

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	障害児通所給付費等事業										事業コード	030102420418				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	150400 健康福祉部障害者福祉課						所属長	長沢 恭子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉支援費		会計	01 一般会計		決算附属資料	118		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画				R7現在の状況	継続中			
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国府負担金事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・児童福祉法第三条の三に市町村が障害児通所給付費を支給しなければならない旨が定められている。 ・児童においては、明確に障害認定がなされない場合もあり、障害者手帳を有していない場合でも、本人の特性等に応じて給付を行っている。							
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 児童福祉法に基づいて実施 * 障害のある子どもが、心身ともに健やかに育成できるよう支援が必要							
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 障害のある子どもが、特性に応じて必要な障害児通所サービスを受けることで、心身ともに健やかに育成されること							
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 児童に関わる関係機関と連携し、保護者への障害児通所サービスの周知を図るとともに、必要な児童に対して適切な障害児通所サービスに係る給付を行う。							
対象者	障害児通所支援の利用を希望する0～18歳の人			対象者数	245	単位あたりコスト	874.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (障害児通所給付費等の給付)							
委託先・実施主体等								
主な支出に係る 業務内容と経費	費目	実績(R6)	主な業務内容		費目	実績(R6)	主な業務内容	
	需用費	27	受給者証用紙、カバー購入費					
	役務費	581	郵送料・事務手数料					
	扶助費	210,927	障害児通所費					

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	206,293		221,152		214,329		0					
	② 補正予算	11,580		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		217,873		221,152		214,329		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	54,955		55,777		54,008		0					
	② 国支出金	108,612		110,250		106,881		0					
	③ 府支出金	54,306		55,125		53,440		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	△ 1,098		△ 9,134									
	② 配当予算	216,775		212,018									
	③ 執行額	211,343		211,536									
	④ 執行率	97.5%		99.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.25	/	0.01	0.32	/	0.01	/					
	② 概算人件費	2,028		2,588									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		213,371		214,124									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	障害児入所給付費		種類	民生費国庫負担金		107,291		決算附属資料	14		頁
			障害児入所給付費			民生費府負担金		52,731			21		
						1							

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	人	249	253	245			
		目標値		257	249	253	245	R7年度実績	
	利用者数	達成度		%	97%	102%	97%	0%	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	3207	3400	3405			
		当初見込		3249	3207	3400	3405	R7年度実績	
	年間利用者件数								
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 様々なタイミングで児童の保護者に対して案内できるよう、児童に関わる関係機関に対して障害児通所サービスについて周知し、必要な児童に対して障害児通所サービスに係る給付を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること ・障害のある子どもが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、サービスに係る給付が必要。 ・障害児通所給付費は年々増加しているため、過大な支払とならぬよう適切な事務執行に努める必要がある。								
現状の課題 に対する 改善策	・障害児通所給付は障害のある子どもの成長を支援する上で重要であり、引き続き実施する。 ・障害児通所給付費は年々増加しているため、事業所からの請求内容の確認方法を複数人で共有し、請求確認を正確に行う。								

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	子どもが主役 自ら考える「学び」と「居場所づくり」事業										事業コード	030201202301			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126・127	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画				R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	教育機会確保法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市における不登校となる児童生徒数は、全国や京都府と同様に近年高い出現率となっている。これまで、児童生徒の抱える困難や課題に対して学校での取り組みやけやき広場及び教育相談室、スクールカウンセラー等と連携しながら、児童生徒の支援にあたってきた。しかしながら、けやき広場や教育相談室にも至らずに孤立する児童生徒や家庭の存在など、これまでの教育分野での従来の取り組みだけでは対応できない現状となっている。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 行き滞りや不登校初期の段階からの相談先の周知が十分でなく、孤立する家庭やその中で子どもに合わない対応をされ、更に状況が悪くなる場合もある。悩んだ時に、相談先が選 びでき、かつしっかりと相談場所が認知されていること、また、学校以外の選択肢を求めることにも対して、その選択肢があり、かつその居場所で子どもが求める多様な学びが進めら れる環境調整、地域の理解が必要である。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) さまざまな要因により学校に行けない・行きにくい子どもが増加していることから、子どもたちが自分らしさを大切にし、将来、自己実現や社会的自立ができる力を培 うための方策として、「福知山市型多様な学びアクションプラン」に基づき、令和5年5月に多様な学びの居場所「SIROらぼ」を開設した。「SIROらぼ」では、家から一歩 を踏み出した子どもたちが安心して過ごせる居場所として、子どものニーズに応じた活動や丁寧な関わりができる体制を整え、運営していく。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象:学校への行き滞りや不登校状態にある子どもとその保護者(家庭) ・学校や教育委員会と連携をして、全ての保護者にダイレクトに届く周知を行う。 ・その中で、子どもが求める多様な学びの把握、提供を行う。 ・現資源で足りていない部分への分析、協議									
対象者	就学後18歳以下の子ども					対象者数	8,141		単位あたりコスト	4.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,035		7,873		6,276		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,035		7,873		6,276		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,018		3,937		3,138		0						
	② 国支出金	2,017		0		0		0						
	③ 府支出金	0		3,936		3,138		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 45		0										
	② 配当予算	3,990		7,873										
	③ 執行額	2,788		4,737										
	④ 執行率	69.9%		60.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全庁年度任用職員)	1.60	/	5.50	2.76	/	4.40	/						
	② 概算人件費	28,200		34,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,988		39,137										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金			種類	民生費府補助金		1,568		実績金額	決算附属資料	24		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	70.9	69.6					
		目標値		—	65	70	75	80			
		不登校のこどものうち、関係機関の相談・支援に繋がった割合	達成度	%	#VALUE!	109%	99%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	1182	1143	1192					
	専門職の相談・訪問等活動延べ件数	当初見込		—	700	800	800	800			
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・各学校の連絡アプリでの多様な学びの居場所や相談先のチラシ送信 ・毎月実施している事業(休日個別相談会や語らいらぼ)の福知山市LINEや子ども政策室Instagramにおける広報 ・SIROらぼ、SIROらぼ+におけるInstagramの開設と定期的な発信による周知										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度			
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	—	61	69.4					
		目標値		—	50	60	65	70			
		自分のこれからについて周囲の大人に相談(つぶやき)ができ行動に移せた割合	達成度	%	#VALUE!	122%	116%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度			
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	—	23	44					
	SIROらぼ(R6:SIROらぼ+も含む)の利用件数	当初見込		—	5	26	30	35			
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 ・学校に行けない・行きにくい子どもに対する常設型居場所『SIROらぼ』での活動										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	【評価】 ・多様な学びの居場所となる『SIROらぼ』(予約制)を令和5年5月に開設、加えて令和6年5月からは『SIROらぼ+』(フリースペース)も開設した。令和7年2月末現在でSIROらぼ実人数30人、延人数746人、SIROらぼ+実人数20人、延人数315人の利用があり、様々なタイプのこどもの利用があり多くの変化も見られた。 ・相談時に保護者の状況に合わせて面談の手法も検討し、こどもの興味があるうちに見学、利用に繋げている。中には見学後、学校のアナザークラスの方に戻るこどももあるが、こども自身が考え選択できる面では自主的な行動に繋がるきっかけにもなっている。 ・専門職の相談については、SIROらぼの見学を経て即利用に繋がるこどもも多く、継続での相談件数としては横ばい傾向であった。SIROらぼにも繋がれないこどもに対しては、自宅訪問を望まれない場合も多く、保護者と定期的に連絡を取り合ったり、語らいらぼで交流を行いつつ支援を継続している。
	【課題】 ・様々なこどもの利用があり、ワンフロアでの空間づくりが難しくなっている。 ・課外活動も経て、こども達の居場所での過ごし方も幅が広がり、よりこどもたち主体の居場所の運営が望まれる。 ・自宅が居場所のこどもへの支援について、こども・保護者、学校、教育委員会、こども家庭支援課で個別具体性を持って対応していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	・新しい場所へ移転することで、部屋数を増やし個別対応と集団対応が同時にできる空間の確保や、大人が決めた時間枠ではなくこども自身が利用日時を決め、ピア活動(仲間同士の支え合い)など主体的に活動できる環境を整える。 ・繋がりが持てていないこどもに対して、多様な学び推進連携チームの学校訪問等により、対応策をより具体的に検討し支援を行っていく。また、このような活動についても保護者にも伝わりやすい広報を行い、相談してみようと思ってもらえる雰囲気づくりに努める。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	子育て総合相談窓口事業										事業コード	030201430371		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之					
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	130・131	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市地域福祉計画			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族化・共働き家庭の増加といった家族構成の変化や地域のつながりの希薄化、また周囲との関わりが持たにくい家庭が増えており、家庭だけでの子育てが難しくなっている。 『子育て総合相談窓口』開設から7年経過し不登校等学童期以降の相談についても認知度も一定高まってきているが、繋がれていない家庭やこどもの存在はある。また、本市においても、年々虐待件数は増加しており、多様な専門職による家庭やこどもへの包括的な相談支援の充実が求められる。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 子育て家庭の孤立やこどもの貧困、ヤングケアラー等は周囲から見えずらく具体的な支援につながりにくい。このような複数の課題を抱える家庭やつながりを持たにくい家庭については、専門性を持った職員による対応や関係機関との連携による地域ネットワーク(要対協等)の強化や子育てにやさしい地域づくりが必要である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 妊娠届、予防接種、保育園、幼稚園、児童手当、乳幼児医療など、子育てに関する各種手続きをワンストップで行い、市民の利便性を向上させるとともに、子育て家庭の多様な相談ニーズに対応するため、「子育て総合相談窓口」で子育て家庭の情報の一元化を図り、支援の必要性が高い家庭は「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援拠点」につなげてサポートプランに基づく支援を行うなど、相談対応の充実を図る。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・対象:子育て世代の家庭(こども・保護者)と関係機関 ・種々手続きの中から困り感の把握、繋ぎ ・要対協のネットワークにおいて、情報提供や通告への意識を高める。その後の実際の対応を知る機会を定期的に持つていく。(所属への訪問や定期的な事例検討会議の実施等) ・支援計画やサポートプランを作成し、個別具体性をもった支援や見守り体制を強化させる。										
対象者	概ね18歳以下のこども					対象者数	12,019		単位あたりコスト	3.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,858		4,504		3,632		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,858		4,504		3,632		0						
予算財源内訳	① 一般財源	2,545		2,274		703		0						
	② 国支出金	2,258		2,230		2,355		0						
	③ 府支出金	55		0		574		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 365		△ 833										
	② 配当予算	4,493		3,671										
	③ 執行額	2,933		3,348										
	④ 執行率	65.3%		91.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.14	/	6.65	2.75	/	6.13			/				
	② 概算人件費	35,740		39,164										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,673		42,512										
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	1,900		決算附属資料	16		頁
			子ども・子育て支援交付金			民生費府費補助金			475			23		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	件	455	460	439			
		目標値		300	450	450	500	500	
		こども家庭センター(専門職への相談)につながった数	達成度	%	152%	102%	98%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	1405	1434	1403			
	総合相談窓口相談件数	当初見込		1000	1400	1400	1500	1500	
	活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							
・チラシの配架や定期的な広報活動の実施 ・要対協と多様な学びの推進においては、全小・中学校への訪問を行い、連携強化について交流する。(保育園・こども園・幼稚園についてはR5年度に実施済)									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。							

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【評価】 ・子育てに関する各種手続きから相談まで、市民及び各関係機関に対してワンストップによる対応を意識し実施することができた。 ・多様な困りごとにおける相談ニーズは多く、こども家庭支援課内での各担当係と共有・検討し、関係機関と連携をしながら対応を行った。 ・ヤングケアラー支援に関しても、関係機関で顔の見える関係づくりを意識し研修開催、正しい理解を得るための広報活動等を行った。 【課題】 ・ヤングケアラーについては、言葉だけが先行している面もあり正しく理解し家庭丸ごと支援する視点で、周囲が関わっていけるよう支援体制の整備が必要である。	
現状の課題 に対する 改善策	・虐待や不登校、ヤングケアラー等多様化・複合化した課題をもつ家庭も年々増加し、包括的に支援を実施していくためR7よりこども家庭センターを設置し、妊娠期から自立期までの継続した支援を実施していく。 ・ヤングケアラー支援については、こどもを取り巻く周囲の大人がアンテナを高くもち、そういった状況にいち早く気づけるか、その上でこどもや家庭に寄り添っていけるかが重要であることから、本市にヤングケアラーコーディネーターを配置し対応の充実を図る。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	乳幼児健康診査事業										事業コード	040104410342			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課					所属長	荒賀 正之							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147	頁
計画期間	開始年度	昭和41年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市健康増進計画			R7現在の状況	継続中			
根拠法令等	母子保健法														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 医師・歯科医師の診察や保健師の発達確認等により病気の早期発見・早期治療につながっている。未受診児は未受診理由と状況把握を行い、状況未把握児はいない。 問診票に含まれている健やか親子21アンケートより、育てにくさを感じている保護者は増加傾向にある。育てにくさを感じた時に相談先を知らない保護者は、4か月児健診で割合が少し増加している。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 健診や窓口来所時等に支援者が困りごとに気づき支援ができる一方で、育児における困り感を表出できず、一人で悩んで子育てをしている保護者がいると考えられる。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児の健やかな発育、発達を支援する。 対象児の身体確認、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努め、必要時は担当者や関係機関と連携し対象児や保護者支援につなげる。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 1か月児健診(医療機関委託):問診、身体計測、診察、保健指導 4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健診:月2回(年間96回)実施 問診、食育等の健康教育、身体計測、医師の診察、保健指導 *1歳6か月児健診では歯科診察、歯に関する健康教育、3歳児健診では視覚検査(屈折検査・視力検査)、尿検査も実施										
対象者	1か月児、4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児					対象者数	2,851		単位あたりコスト	13.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,040		7,367		7,777		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		5,040		7,367		7,777		0						
予算財源内訳	① 一般財源	5,040		6,227		6,369		0						
	② 国支出金	0		1,140		1,408		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	5,040		7,367										
	③ 執行額	4,950		7,292										
	④ 執行率	98.2%		99.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	1.48	/	5.87	2.27	/	4.19	/						
	② 概算人件費	28,276		29,892										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,226		37,184										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	母子保健衛生費国庫補助金			種類	衛生費国庫補助金		1,167		実績金額	決算附属資料	16		頁
			7											

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 乳幼児健康診査受診率(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)		成果実績	%	96.5	97.1	97.3				
		目標値		98	98	98	98	98		
		達成度	%	98%	99%	99%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)の年間実施回数		活動実績	回	96	95	96				
		当初見込		96	96	96	96	96		
		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)		4か月児・10か月児・1歳6か月児(満1歳7か月)・3歳児(満3歳6か月)を対象に、集団での健診を実施する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 1か月児健康診査受診率		成果実績	%	—	—	96.1				
		目標値		—	—	98	98	98		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	98%	0%	0%		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
1か月児健康診査受診券発行数		活動実績	人	—	—	501				
		当初見込		—	—	570	740	690		
		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)		母子健康手帳発行時に1か月児健康診査の受診券を発行する。 府外の医療機関で受診される対象者については、受診費用の償還払い制度を分かりやすく説明し、検査費用の経済的負担を軽減する。。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	1か月児健診にて把握した対象者の不安や心配については、医療機関と情報連携し、助産師や保健師の新生児訪問や産婦訪問で相談に対応し早期に介入することができている。 1か月児健診受診者で償還払い対象の人が確実に申請しているか、個人の都合で申請していないのではなく、申請のことを知らずできていない人がいないかの確認ができている。 集団による乳幼児健診については、予定通り実施ができ、乳幼児の発育・発達、育児状況を確認し、支援が必要な人には関わることができた。	
現状の課題 に対する 改善策	相談先を知らないと回答した保護者に対しては特に、乳幼児健診をきっかけに相談先として認識してもらうために、地区担当保健師の存在や相談場所、利用できるサービスを紹介し、対象者の状況に応じた対応を行い、次回の健診まで継続して支援する。 1か月児健診以降、対象者の不安や相談に対して早期に介入することを継続していく。 1か月児健診の償還払い制度利用者は、妊産婦健診や新生児聴覚検査も償還払い制度を利用する人が多いため、それらの申請状況と合わせて確認ができる仕組みを構築する。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	母子保健事業										事業コード	040104410343			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	170200 こども家庭部こども家庭支援課						所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	04 保健指導費		会計	01 一般会計		決算附属資料	147・148	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市健康増進計画、福知山市子ども・子育て支援事業計画			R7現在の状況		他事業を統合		
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法、健康増進法、発達障害者支援法、福知山市むし歯予防事業実施要綱														
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 核家族化や子育て世帯の転出入の増加、地域のつながりの希薄化により、孤立したり子育てで不安を感じる人が増加している。 安心して妊娠・出産・育児ができるように健康教育や保健指導、相談事業を実施している。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 個別的な支援は行うことが出来ているが、住民同士のつながりを作ることが難しい。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 子育てに対する悩みや不安をもつ人が、安心して子の成長・発達に合わせた育児ができるよう、訪問時や保健福祉センター・子育て支援センター、LINE、電話、あらゆる方法で相談することができ、対象者に合わせた具体的な支援を行うことで、乳幼児と保護者の心身の健康とこどもの健やかな成長を保障する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 母子訪問事業：妊産婦・新生児・乳児に対して保健師や助産師、栄養士等が家庭訪問を行い、発育・発達・栄養・育児について指導・助言を行う。また、特に養育支援を必要とする母子とその家族については他機関と連携し虐待の未然防止に努める。こんにちは赤ちゃん訪問事業：乳幼児家庭の孤立化を防ぐために生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を市職員と民生児童委員が訪問し、子育てに関する情報提供や親子の心身の状況、養育環境等を把握する。母子健康教育事業：妊娠期、乳幼児期、その他の地域特性に応じ保健師、助産師、栄養士等による健康教育を実施する。小集団あそびの教室：発達や言葉の育ちに心配のあるこどもとその保護者に対して相談事業や公認心理士等による相談などを実施している。母子健康相談事業：すすく相談(月2回 年間24回)、精神発達相談(年間50回)、親と子									
対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者					対象者数	7,073		単位あたりコスト	7.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,124		8,710		14,349		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,124		8,710		14,349		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,190		5,534		9,528		0				
	② 国支出金	1,209		1,348		3,062		0				
	③ 府支出金	1,725		1,828		1,759		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	9,124		8,710								
	③ 執行額	7,101		7,389								
	④ 執行率	77.8%		84.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	2.22	/	8.92	2.61	/	7.48			/		
	② 概算人件費	42,736		41,824								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,837		49,213								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	876	決算附属資料	16	頁
			子ども・子育て支援交付金			衛生費府補助金			876		24	
			フッ素による子どものむし歯予防事業			衛生費府補助金			515		24	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	76.7	79.2	77.1			
	ゆったりとした気分で育児をする保護者の割合		目標値	85	85	85	85	85	
			達成度	90%	93%	91%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	1671	1382	1350			
	養育支援訪問件数(延)		件	1400	1400	1400	1260		
			当初見込						
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	養育支援訪問:特に養育を必要とする母子とその家族について、保健師の支援計画に沿って家庭訪問を行い、必要に応じて関係機関と連携し、虐待の未然防止にも努める。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	84.4	83.9	90.5			
	2歳児歯科健診受診率		目標値	85	85	85	85	85	
			達成度	99%	99%	106%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	23	26	29			
	2歳児歯科健診実施医療機関数		件	29	28	28	28	28	
			当初見込						
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	R6年度は2歳児歯科健診の案内を令和4年3月1日～令和5年2月28日生まれの幼児の保護者に送付。契約医療機関にて個別受診。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	2歳児歯科健診は、R6年度は90.5%の受診率となり、目標値を達成した。定期的に未受診者へ受診勧奨を実施していることや、コロナ感染症が5類となり、外出や受診を控える人が減ったことなどが、歯科受診行動につながったと考える。 養育支援訪問について、保健師が母子またはその家族に複数回訪問し細やかに関わりながら母(保護者)の安心や、子の発育発達への支援、虐待防止に役立っている。出生数減少に関わらず、養育支援を必要とする対象者や養育支援家庭は増加している状況である。 各種の相談・健康教育については、ニーズを把握しながら、改善を行うことで参加者の満足度が高いと考えられる。電話や来所・訪問だけでなく、LINEを活用した対応は気軽に相談できるツールになっている。LINE相談は回答までに時差も生じるが、できるだけ早期の対応を心がけている。	
現状の課題 に対する 改善策	2歳児歯科健診の受診率が維持できるよう、引き続き2歳8か月の時点で未受診者への勧奨通知の発送を行う。 虐待の未然防止のためには母(保護者)に引き続き寄り添った丁寧な関わりを継続する。 核家族の増加や転入の多い地域であることから子育てに関する様々な悩みや不安を抱えておられる方も多いため、保健師、栄養士、助産師等が連携しながら安心して妊娠・出産・子育てできるように身近な相談先として広く周知し対応していく。 令和7年度より「食育事業」を統合した。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	のびのび福知っ子就学前発達支援事業（発達障害者支援体制整備事業）										事業コード	030201420369				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	127		頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画			R7現在の状況	継続中				
根拠法令等	発達障害者支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 こどもの成長・発達は様々でその速さも違いがある。こども一人ひとりに対する理解を深め、発達の課題や種々の要因による集団不適応などに対し、個別的及び集団的援助によってこどもが持てる力を十分に発揮できるようにする。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 保護者と保育者がこどもに対する共通理解を行い、養育環境を整える。 保護者が子育てを振り返り、主体的に必要な支援を活用し、親子で楽しく就学期を迎える契機とする。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 発達に課題のあるこども達が自己肯定感を持って学校生活を送るために、関係機関(福祉・保健・教育・医療)が保護者と連携して、就学までの時期にこども達の成長発達を支援する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 4歳児(年中児)を対象にクラス健診 小学校入学予定の5、6歳児(年長児)を対象に就学前スクリーニング 発達に課題のあるこどもを対象に就学前サポート事業 保育士等支援者を対象に発達支援研修会									
対象者	就学前の4歳児・5歳児				対象者数	1,190		単位あたりコスト	21.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	3,413		3,315		2,140		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		3,413		3,315		2,140		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	2,705		2,607		1,137		0				
	② 国支出金	399		399		694		0				
	③ 府支出金	309		309		309		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 30		△ 208								
	② 配当予算	3,383		3,107								
	③ 執行額	2,412		2,030								
	④ 執行率	71.3%		65.3%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	3.72	/	0.00	2.78	/	0.30	/				
	② 概算人件費	29,760		23,080								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,172		25,110								
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	地域生活支援事業		種類	民生費国庫補助金		実績金額	399	決算附属資料	16	頁
			発達障害児者及び家族等支援事業			民生費府補助金			199		23	
			児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金			民生費国庫補助金			17		16	
			児童虐待防止対策等総合支援事業補助金			民生費府補助金			8		24	
			母子保健衛生費国庫補助金			民生費国庫補助金			652		16	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 4歳児クラス健診で要支援になった児の事後相談につながった割合		成果実績	%		82.6	83.7	82			
		目標値			85	95	95	95	95	
		達成度	%		97%	88%	86%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 4歳児クラス健診・就学前スクリーニング受診者		活動実績	人		1291	1269	1201			
		当初見込			1265	1265	1265	1265	1265	
		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)		参加してもらうため、関係機関と情報共有し広報を行い、4歳児クラス健診では4歳児を対象に集団行動観察、カンファレンスを行う。必要に応じ発達相談やこども相談を行うことで事後支援につなげる。スクリーニングでは、個別検査、集団行動観察、カンファレンスを行う。必要に応じ初回相談や事後支援につなげる。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)		定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
※ 直接アウトカム ・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。 4歳児クラス健診で要支援になった児の事後相談につながった割合		成果実績	%		82.6	83.7	82			
		目標値			85	95	95	95	95	
		達成度	%		97%	88%	86%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
※ アウトプット ・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。 発達相談利用者		活動実績	人		26	24	27			
		当初見込			35	35	35	35	35	
		※ アクティビティ ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)		発達相談に参加してもらうため、関係機関と情報共有し広報を行い、こどもに対して検査を行い、支援方法を考える。また、保護者の相談に応じる。								

Ⅴ 事業担当所 属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【自己評価】 ・4歳児クラス健診・就学前スクリーニングの受診率は95%以上を維持できており、市内の4・5歳児のほぼ全員が健診を受けられる体制が確立できている。 ・未受診者に対しても、保健師や担当者が所在の確認や、個別で対応することで、状況を把握することができている。 ・4歳児クラス健診では、支援が必要な児と保護者の希望があった場合は、保健師が面談を行い、保護者の困り感や疑問にも対応することでこどもだけでなく、保護者支援にも重点をおき、支援を実施できた。 【現状の課題】 ・就学前の4・5歳児の発達課題の早期発見につながり早期に適切な支援を受ける児童が増えているが、支援体制が十分ではない。
現状の課題 に対する 改善策	・園巡回の中で環境設定など集団の中での手立てを一緒に考える支援を丁寧に行う必要がある。 ・低年齢からのサポートの充実や、就学後の児童の状況や育ちを確認し、現在の取り組みに反映する必要がある。 ・発達課題を有することも持つ保護者などへの相談やサポートでは、こども家庭支援課の保健師とも連携をすることにより、相談支援体制の充実を図る。 ・通級指導教室の教員と連携し初回相談を行うなど、事後支援体制の充実を図る。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	くりのみ園運営事業										事業コード	030203430320				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	170300 こども家庭部幼保支援課						所属長	吉田 真紀							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134・135		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市子ども・子育て支援事業計画、福知山市障害児福祉計画			R7現在の状況		継続中			
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 こどもの成長や発達是一人ひとり違いがあり、個性は尊重されるべきである。集団生活に適応しづらいため、生活のしにくさを感じることもあるが、こどもの特性や発達に応じた療育を受けることで、成長発達を促すことができる。									
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 発達に課題のある子どもなどが親子で集団生活の経験をすることで日常生活における基本的動作を習得し、集団生活に適応できる力をつけられるようにする必要がある。									
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 発達やことばの育ちに課題のある子どもとその家庭のために、早期から療育を行うことで日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活に適応できる力を身に付けることが出来るよう支援する。 また、親子通園により、保護者への支援も含めて、子ども一人ひとりの発達を支え、家庭での豊かな子育てが出来るよう支援する。									
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 障害のある子どもやその可能性がある子どもを対象に身体動かし方やコミュニケーション方法といった日常生活や集団生活に必要な力を身につけられるように療育を実施する。(児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業) また、家族から相談を受け、アセスメントの上助言や情報提供、支援計画の作成等を行う。									
対象者	療育が必要な就学前の子どもと小学6年生までの児童とその保護者				対象者数	60		単位あたりコスト	1,434.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	24,419		29,202		36,297		0					
	② 補正予算	814		5,639		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		25,233		34,841		36,297		0					
予算財源内訳	① 一般財源	8,273		17,881		19,337		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	16,960		16,960		16,960		0					
決算情報	① 流充用額	2,534		△ 14									
	② 配当予算	27,767		34,827									
	③ 執行額	27,478		33,695									
	④ 執行率	99.0%		96.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	7.83	/	0.10	6.55	/	0.00			/			
	② 概算人件費	62,920		52,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		90,398		86,095									
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	居宅生活支援費		種類	民生費負担金		実績金額	14,307		決算附属資料	6	頁
			くりのみ園利用者負担金			民生費負担金			201			6	
			障害児相談支援給付費			民生費負担金			2,264			6	
			放課後デイサービス利用者負担金			民生費負担金			64			6	
				12									

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	—	—	—	—			
	定性的評価	目標値	—	—	—	—	—		
		達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	1824	1907	2043			
	くりのみ園通園回数	当初見込		1800	1800	1800	1800	1800	
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容① (アクティビティ)	入所児童等に対し、療育を提供する。								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
活動内容② (アクティビティ)									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【自己評価】 親子通園により、保護者への支援も含めて、こどもたち一人ひとりの発達を支え家庭で豊かな子育てができるよう支援できた。また、小集団での様子を見てもらい、支援方法を共有することができた。 保護者同士がそれぞれの悩みや、情報交換・交流の場として利用することで、子育てに広がりやゆとりがもて安心して子育てが出来ているケースが多くある。学童期については、学校以外での居場所となり、同年齢の児童が学校の枠を超えたつながりが持っている。学校では、友だち作りが難しく自尊感情を持ちにくい児童が自分を認めてもらうことで社会性を育てることができている。 【現状の課題】 障害のあるこども、支援が必要なこどもは、年々増加傾向にあり、支援の受け皿が十分ではない。こどもの特性に応じた療育や教育、支援の具体的な支援策等については、関係機関と十分な連携を図り支援していくことが必要である。	
現状の課題 に対する 改善策	本人の発達に合わせた小集団での丁寧な療育を提供するために、職員の質の向上や児童支援員や児童発達管理責任者及び相談専門員の確保を図っていく。 また、関係機関等と連携を図っていく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	スクールライフ応援事業										事業コード	100102620233				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	－				R7現在の状況		他事業へ統合		
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 経済的理由により、学用品や衛生用品が十分に購入できなかったり、資格取得・検定試験の受験が難しい児童生徒がある。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対し、学齢期における生活の保障・充実を図るため、学校生活上の経費を支援するため、就学援助制度を設けているが、学校生活以外の場面ででの支援制度がない。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 経済的に困窮していると認められる児童生徒の保護者に対し、衛生用品や参考書等の購入など学校生活や家庭学習等における必要経費を支給し、学齢期における生活の保障・充実を図る。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 就学援助制度の対象児童生徒1人あたり12,000円を支給し、衛生用品や参考書等の購入など学校生活や家庭学習等における必要経費とし、学齢期における生活の保障・充実を図る。						
対象者	就学援助受給者			対象者数	814	単位あたりコスト	13.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,686		9,976		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		9,686		9,976		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,886		4,996		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	4,800		4,980		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		38								
	② 配当予算	9,686		10,014								
	③ 執行額	9,414		9,822								
	④ 執行率	97.2%		98.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.26	/	0.10	0.10	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,360		800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,774		10,622								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	99.6	100	100			
		目標値		100	100	100	-	-	
	対象者支給率		達成度	%	100%	100%	100%	#VALUE!	#VALUE!
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2			
	周知回数	当初見込		2	2	2	-	-	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 分かりやすい日本語を用いたチラシの作成、二次元コード及びLogoフォームによる情報提供依頼 学校教職員からの声掛け依頼								

成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。 								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること
	経済状況に左右されることがなく必要な衛生用品を購入したり、家庭生活における学習機会等が保障されたりするよう令和4年度から本事業を実施した。保護者に事業の趣旨を理解いただくため、チラシを配布し、対象となる児童生徒の保護者に学校を通じて周知した。6月時点で就学援助の認定を受けている家庭に支給するプッシュ型で実施したため、対象者全員に支給することができた。 一方で、現金支給のため、使用用途の確認が難しい。アンケートにより確認したが、支給前の意向確認にとどまっている。
現状の課題に対する改善策	令和7年度より、『小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業』及び『中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業』に統合。就学援助制度に本事業を統合し、就学援助制度として支援経費の使途を明らかにして支給することで、事業主旨に応じた適正な使途につなげる。

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	就学指導事業										事業コード	100102620302				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課							所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210・211		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、障害者の権利に関する条約															
事業区分	☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事业 □ その他 (															

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・困り感のある幼児児童生徒の個のニーズに応じた支援充実が必要である。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・就学にかかる教育相談スキルの向上が必要である。 ・困り感のある幼児児童生徒の適切な就・修学を図る必要がある。 ・特別支援学級や通級指導教室における支援体制の整備や、環境整備が必要である。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・困り感のある幼児児童生徒の教育的ニーズを把握し、幼児児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、支援を行う。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学前スクリーニングの実施及び事後支援・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図る。 ・通級指導教室の指導体制の充実を図るため、環境整備を行う。 ・特別支援教育に関する研修会及び講演会を開催し、教職員のスキルアップ、理解啓発を図る。 ・医療的なケアが必要な児童に対し看護師を配置し、他の児童と共に教育を受けられるよう支援を行う。				
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒	対象者数	6,300	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,346		4,012		4,770		0						
	② 補正予算	25		△ 42		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,371		3,970		4,770		0						
予算財源内訳	① 一般財源	4,062		3,642		3,414		0						
	② 国支出金	309		328		356		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		1,000		0						
決算情報	① 流充用額	1,828		119										
	② 配当予算	6,199		4,089										
	③ 執行額	5,990		4,045										
	④ 執行率	96.6%		98.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.55	/	0.55	0.91	/	0.20	/						
	② 概算人件費	5,940		7,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,930		11,885										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)			種類	教育費国庫補助金		実績金額	109		決算附属資料	19		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績	%		42	50	38			
			目標値			100	100	100	100	100	
	移行支援シートの活用率(問題なし以外)		達成度	%		42%	50%	38%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	%		98.1	99.7	99.3			
	就学前スクリーニングを受けた子どもの割合		当初見込			100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									
		発達課題の早期発見、早期支援を目的に、未就学児(5歳児)に対してスクリーニングを行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。		成果実績								
			目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績								
			当初見込								
活動内容② (アクティビティ)		※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。									

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・学校と連携し、特別支援学級等における指導内容の充実を図っている。 ・教育支援委員会の活動により、それぞれの児童生徒に適した修・就学に繋げている。 ・医療的ケア児に対しては看護師を配置し、必要なケアが実施できるよう体制を整備した。 ・幼児期から就学期への移行にあたり、必要な情報が学校へ適切に伝わらない場合がある。	
現状の課題 に対する 改善策	・幼児期から就学期への移行にあたり必要な連携をとり、適切な支援に繋がるよう、こども家庭部と体制を整えるための協議を行う。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	スクールサポーター配置事業										事業コード	100102620305		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり					
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321			
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	211	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R7現在の状況		継続中	
根拠法令等	障害者差別解消法、発達障害者支援法、障害者権利条約													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 学習障害や注意欠陥多動性障害など発達障害のある児童生徒、重度の障害があるなど課題の大きな児童生徒や日本語の理解が困難な児童生徒等、多様な児童生徒が学校に在籍しており、児童生徒の学校生活をサポートし、本人を含めたすべての児童生徒が学習に向かえる環境を整える必要がある。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 上記のような児童生徒を含め多様な児童生徒が学校で学び、生活する上で、学級担任等による一斉指導や声掛けだけでは内容を理解することが難しかったり、指示に従えなかったりすることがあるため、個別の丁寧な声掛け、分かりやすい言葉での指示が必要となる。また、校内の移動や排せつに介助が必要になることがある。しかし、通常学校に配置される教職員のみでは細やかな対応ができないことがあり、児童生徒の学校生活に支障が生じ、児童生徒自身の生命・身体を脅かすおそれがある。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) スクールサポーターを配置し、児童生徒の学習環境を整える。 障害のある児童・生徒に対し、人的な合理的配慮を提供する。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 学校生活上課題の大きい児童・生徒をサポートするため、指導補助員としてスクールサポーターを配置する。										
対象者	課題を抱える市内小中学校児童生徒					対象者数	517		単位あたりコスト	110.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	45,796		51,780		56,351		0					
	② 補正予算	△ 3,104		16,177		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0		0					
小計(①～③)		42,692		67,957		56,351		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,570		24,015		4,351		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		26,000		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	41,122		43,942		26,000		0					
決算情報	① 流充用額	5		△ 52									
	② 配当予算	42,697		67,905									
	③ 執行額	39,525		54,417									
	④ 執行率	92.6%		80.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.23	/	0.00	0.31	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,840		2,480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		41,365		56,897									
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	スクールサポーター配置事業基金繰入(ふるさと納税基金)			種類	基金繰入金		38,332		実績金額	決算附属資料	39	頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価		目標値		—	—	—	—	—	—	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	校	21	21	22				
	スクールサポーター配置校		当初見込		23	23	23	23	23		
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	スクールサポーター配置要望の精査 必要に応じた広く積極的な採用活動										
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	—	—	—	—	—	—	—	
	定性的評価		目標値		—	—	—	—	—	—	
			達成度	%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	人	42	45	54				
	スクールサポーター数		当初見込		56	58	60	47	50		
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。										
	スクールサポーター配置要望の精査 必要に応じた広く積極的な採用活動										

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	支援を要する児童・生徒の実態を把握し、適切な配置を行うことは必要不可欠である。本事業により公共の責務である合理的配慮の提供を行うことができている。毎年度の学校要望に対し、配置が7割ほどに留まっている。内容を精査し、また、他の制度(府事業等)の活用も加味したうえで、真に必要な児童生徒へ配置できるよう努めている。 日本語の理解が難しい児童生徒の転入や特別支援学校適の児童生徒の就学などにより、合理的配慮の提供や安全確保の面でもスクールサポーターへのニーズは高いが、人材不足等の理由で、学校からの要望に十分に答えられていない。	
現状の課題 に対する 改善策	他の制度(府事業等)による非常勤講師や支援員等の配置調整を行いながら、精査を行い、真に必要な児童生徒へ合理的配慮が提供できるよう児童生徒の学習環境を整え、学びを保障するためにも必要な予算は確保したい。 日本語の理解が難しい児童生徒については、必要な支援の実態について情報収集に努めるとともに、他機関等と連携しながらサポーターの確保に努めていく。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	特別支援教育推進事業										事業コード	100102620340				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり							
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉							
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	211		頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R7現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、障害者の権利に関する条約															
事業区分	☒ 法定受託事務		☒ 国府補助事業		☐ 市単独事業		☐ 内部庶務的事業		☐ その他		()					
関連事業	就学指導事業															

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・子どもたちの自立に向けて、発達障害等の早期発見、早期支援及び円滑な移行の支援が必要である。										
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・就学にかかる教育相談スキルの向上が必要である。 ・困り感のある幼児児童生徒の適切な就・修学を図る必要がある。 ・特別支援学級や通級指導教室における支援体制の整備や、環境整備が必要である。										
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) ・困り感のある幼児児童生徒の教育的ニーズを把握し、幼児児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、支援を行う。										
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・就学前スクリーニングの実施及び事後支援・思春期スクリーニングの実施及び事後支援の充実を図る。 ・通級指導教室において補助員を配置し、相談支援体制を強化。 ・特別支援教育に係るコーディネーター研修を実施する。 ・読み書きの発達特性の確認と個別最適な学びのソフトウェアまるぐランドを活用し学習支援を図る。										
対象者	就学前幼児・市立学校児童生徒					対象者数	6,300		単位あたりコスト	2.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (										

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	4,882		4,922		3,104		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0		0						
小計(①～③)		4,882		4,922		3,104		0						
予算財源内訳	① 一般財源	4,882		3,156		2,206		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		1,766		898		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 82		0										
	② 配当予算	4,800		4,922										
	③ 執行額	4,440		4,424										
	④ 執行率	92.5%		89.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 全計年度任用職員)	0.65	/	0.70	1.31	/	0.40	/						
	② 概算人件費	7,160		11,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,600		16,024										
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	子どもの教育のための総合交付金			種類	教育費府補助金		1,760		実績金額	決算附属資料	27		頁

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	40	47	37			
	移行支援シートの活用率(問題なし以外)	目標値		100	100	100	100	100	
		達成度	%	40%	47%	37%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	98.1	99.7	99.3			
	就学前スクリーニングを受けた子どもの割合	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	発達課題の早期発見、早期支援を目的に、未就学児(5歳児)に対してスクリーニングを行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること	
	・就学前スクリーニングや思春期スクリーニングなどにより、困り感のある子どもの早期発見、早期支援に繋がっている。 ・ソフトウェアまるぐランドを導入することにより、読み書きに困難さを抱える児童生徒を早期に発見し、特性に配慮しながら個に応じた方法で読み書きのスキルが上がった。 ・幼児期から就学期への移行にあたり、必要な情報が学校へ適切に伝わらない場合がある。	
現状の課題に対する 改善策	・幼児期から就学期への移行にあたり必要な連携をとり、適切な支援に繋がるよう、こども家庭部と体制を整えるための協議を行う。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業										事業コード	100202620107			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施 策 名	1 課題を抱える子どもの支援の充実								施策コード	321				
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課						所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R7現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	学校教育法第19条等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。						
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的な理由により、就学に困難さを抱える児童がないよう支援を行う必要がある。						
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【就学援助】 家庭の経済環境により不利な状況に陥らないよう児童の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 課題を抱える児童の状況にあわせて就学を支援する。						
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【就学援助】小学校に在籍する児童の保護者に対して、制度周知を行い保護者から提出される申請書に基づき審査し、認定となった場合、対象経費を学校長を通じて保護者に支払うまたは直接関係機関に支払い就学の支援を行う。 【特別支援就学奨励】小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して保護者の同意を得たうえで、審査を行い支弁区分を決定し、対象経費を学校長を通じて保護者へ支払う。						
対象者	市立小学校 児童及び次年度新入学児童			対象者数	4,525	単位あたりコスト	10.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	43,432		47,746		55,100		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0		0				
小計(①～③)		43,432		47,746		55,100		0				
予算財源内訳	① 一般財源	41,992		46,214		51,765		0				
	② 国支出金	1,440		1,532		1,526		0				
	③ 府支出金	0		0		1,809		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	43,432		47,746								
	③ 執行額	40,565		42,471								
	④ 執行率	93.4%		89.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.57	/	0.15	0.59	/	0.00			/		
	② 概算人件費	4,980		4,720								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,545		47,191								
主な利用特財 (R6年度実績値)	特財名称	要保護児童就学援助費		種類	教育費国庫補助金		実績金額	106		19	頁	
		特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金			1,445				19

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

		定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績	%		100	100	100			
			目標値			100	100	100	100	100	
	支援児童の就学率			達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%	
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績	回	4	4	3				
	制度の周知回数		当初見込		4	4	4	4	4		
※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。											
活動内容① (アクティビティ)		小学校に在籍する児童の保護者に対して制度周知と、小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して周知を行う。									
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度		
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。		成果実績								
			目標値								
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度		
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。		活動実績								
			当初見込								
※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。											
活動内容② (アクティビティ)											

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること	
	【就学援助】 ・就学援助制度は経済状況に左右されことなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 ・国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものとする。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。	
現状の課題 に対する 改善策	・令和7年度より、『スクールライフ応援事業』と統合 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。	

福知山市 令和7年度事務事業評価シート

| 事業属性

(単位：千円)

事業名	中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業								事業コード	100302620108				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	2 すべての子どもが大切にされる地域づくり						
	施策名	1 課題を抱える子どもの支援の充実						施策コード	321					
事業担当	所属	600200 教育委員会学校教育課					所属長	間島 哲哉						
会計情報	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	216・217	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R7現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	学校教育法第19条等													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 【就学援助】 経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給することにより、生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 特別支援学級への就学等に必要な経費について支給し、保護者負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。				
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 経済的な理由により、就学に困難さを抱える生徒がないよう支援を行う必要がある。				
事業目的 (5行程度以内)	※背景(現状)、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。(紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入) 【就学援助】 家庭の経済環境により不利な状況に陥らないよう生徒の就学を支援する。 【特別支援就学奨励】 課題を抱える生徒の状況にあわせて就学を支援する。				
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰(何)を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 【就学援助】中学校に在籍する生徒の保護者に対して、制度周知を行い保護者から提出される申請書に基づき審査し、認定となった場合、対象経費を学校長を通じて保護者に支払うまたは直接関係機関に支払い就学の支援を行う。 【特別支援就学奨励】中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して保護者の同意を得たうえで、審査を行い支弁区分を決定し、対象経費を学校長を通じて保護者へ支払う。				
対象者	市立・府立中学校 生徒	対象者数	1,928	単位あたりコスト	20.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R5(評価前年度)		R6(評価年度)		R7(本年度)		R8(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	43,217		41,224		37,302		0			
	② 補正予算	△ 6,000		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0		0			
	次年度繰越	0		0		0		0			
小計(①～③)		37,217		41,224		37,302		0			
予算財源内訳	① 一般財源	35,919		40,102		35,389		0			
	② 国支出金	1,298		1,122		1,001		0			
	③ 府支出金	0		0		912		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	37,217		41,224							
	③ 執行額	33,679		35,605							
	④ 執行率	90.5%		86.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 会計年度任用職員)	0.57	/	0.15	0.59	/	0.00			/	
	② 概算人件費	4,980		4,720							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,659		40,325							
主な利用特財 (R6年度実績値)		特財名称	要保護生徒就学援助費		種類	教育費国庫補助金		214	決算附属資料	19	頁
			特別支援教育就学奨励費			教育費国庫補助金		862		19	

Ⅳ 業績指標(ロジックモデル)

成果指標及び成果実績 ① (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績	%	100	100	100			
		目標値		100	100	100	100	100	
	支援生徒の就学率		達成度	%	100%	100%	100%	0%	0%
活動指標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	4	4	3			
	制度の周知回数								
	当初見込			4	4	4	4	4	
活動内容① (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	中学校に在籍する生徒の保護者に対して制度周知と、中学校の特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して周知を行う。								
成果指標及び成果実績 ② (直接・短期アウトカム)	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※直接アウトカム・・・下の活動指標及び活動実績(アウトプット)により、事業対象者に対してどんな効果を実現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
活動指標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※アウトプット・・・アクティビティをどれだけ実施するか(したか)を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
	当初見込								
活動内容② (アクティビティ)	※アクティビティ・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ 事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点に基づき記述すること								
	【就学援助】 ・就学援助制度は経済状況に左右されことなく学習機会が保障され、貧困の世代間の連鎖を防ぐために必要な事業である。 ・国の最新の子どもの貧困率は11.5%となっており、必要な世帯への支援は確保できているものとする。 【特別支援就学奨励】 ・対象者全員に支援受給の意思を確認し、支援している。特別支援教育の重要性に鑑み、今後も実施が必要な事業である。								
現状の課題 に対する 改善策	・令和7年度より、『スクールライフ応援事業』と統合 ・今後も対象となる人が漏れることなく申請できるよう、学校との連絡を密に取り、保護者への周知を行う。								